<企業サポートのお手伝い>

令和8年11月3日版

１０分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん．yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニュースト ピックスを要約編集しました

日銀、物価上昇率2%目標達成を表明

日銀は２０１３年１月に目標設定したデフレ脱却を目指した物価上昇率を２％に引き上げに到達したと表明した。約１４年を経て物価が継続的に下落するデフレ脱却を目指す目標を達したことになる。記者会見した植田総裁は「概ね整合的な水準となっており、先行きも２％程度で推移する」と述べ、物価上昇率が目標に達したと表明した。また、物価上昇率について「目標を超えて上振れリスクがある」として、利上げを継続する姿勢を示した。

電気・ガス代の12～2月使用分を補助

高市首相は１２～来年２月使用分の電気・ガス代を補助する考えを表明し、標準的な家庭の３ヶ月で併せて７千円程度の軽減が図られる。一方、ガソリン補助金については、全国平均で１リットル当たり１７０円程度としている基準価格を１２月から毎月５円程度、段階的に引き上げる見直すとの考えも表明した。中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰が背景にある。首相は来年３月以降の電気・ガス代の補助について「エネルギー価格の動向を見極めて補助の可否を検討する」と記者会見で述べた。

国民医療費、確定値で約49兆円に

厚生労働省は２０２４年度に病気やけがの治療費で医療機関に支払われた国民医療費は前年度比１．５％増の４８兆８１００億円だったと発表した。これにより人口１人当たりの医療費は３９万４３００円となり、前年度比２．０％増加した。国民医療費は過去最高を更新した。背景には、高齢化の進展に加えて、医療技術の高度化が挙げられている。とくに、６５歳以上の医療費は２９兆３４９１億円となり全体の約6割を占めた。１人当たりの医療費を比較すると６５歳以上と６５歳未満では約３．６倍の開きがあった。

2025年度、法人所得は過去最高

国税庁の発表によると、２０２５年度に決算期を迎えた法人の申告所得額は前年度比１６．２％増の１１８兆９千億円だったことが明らかになった。全業種で増加となり、５年連続で過去最高を記録した。とくに、伸び幅が大きかったのは、農林業や石炭産業だった。申告税額も前年比１７．５％増となり、２１兆９９６２億円で、過去最高となった。申告件数は３２６万件で、黒字申告の割合は３７．３％だった。

エネ価格は32%上昇と世銀が見通し

世界銀行の２０２６年見通しによると、中東情勢やロシアのウクライナ侵攻などから石油減産や輸入網の混乱から、２０２６年のエネルギー価格は前年比３２．０％、食料価格は同１０．３％、それぞれ上昇すると予想した。加えて、エネルギー全体の２０２７年の価格は生産が回復に向かい、下落に転じるとみている。一方、人工知能（ＡＩ）開発に伴うデータセンターへの投資から、関連する品目の需要が増加、金属・鉱物価格が２４．５％上昇し、過去最高になると見込んだ。

アニメ産業の市場規模、約4．5兆円に

日本動画協会は２０２５年のアニメ産業の市場規模が、国内と海外を合わせて４兆４４９１億円に達したと発表した。４兆円を超えるのは初めてで、１０年前の１兆８２９２億円から約2.4倍に膨らんだ。なかでも、海外市場は２兆５４２６億円となり、牽引した形になっている。訪日外国人客の消費額が９兆４５４９億円だったのに対し、アニメ産業の市場規模はその半分にまで迫り、政府はゲームやアニメなどを基幹産業と位置づけ、２０３３年に２０兆円の海外売上を目指すとしている。

年賀はがき、発売開始も16年連続減

２０２７年用お年玉付き年賀はがきの販売が１１月２日から全国の郵便局で開始された。当初発行枚数は約５億５５９３万枚で、前年より約２６％減少し、１６年連続で減少となった。減少となった背景には、ＳＮＳの普及により需要減少となったことが挙げられている。日本郵便は年賀状を出す時期が遅くなる傾向を考慮し、年賀状の引き受け開始日を１２月２０日、元日に届くための投函日の目安を１２月２７日とした。

余暇に「推し活」を楽しむ人は約24%

日本生産性本部が発表した「レジャー白書」によると、昨年、好きなアイドルやキャラクターを応援する「推し活」を楽しんだ人は２３．６％だった。１０～２０代に限定すると、いずれも４割を超えるとともに、女性が男性を上回っていた。担当者は「物価高で節約志向が高まる中で、自分の趣味には出費を惜しまない様子がうかがえる」としている。また、併せて発表されたレジャー市場の実態調査によると、旅行や外食などの余暇関連の市場規模は前年比３．９％増の７８兆１３０２億円だった。